

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期累計期間	第118期 第2四半期累計期間	第117期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,149,003	3,543,925	7,393,876
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,117	89,629	473,827
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	38,347	64,597	317,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	7,636,989	7,921,250	7,868,601
総資産額 (千円)	10,514,697	10,928,733	11,141,298
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.70	4.55	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	4.54	22.28
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	4.0
自己資本比率 (%)	72.5	72.3	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,409	527,282	447,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,855	14,589	205,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,691	183,281	140,505
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,025,060	2,972,990	2,614,405

回次	第117期 第2四半期会計期間	第118期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	4.06	0.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第117期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億27百万円減少し79億1百万円となりました。これは主にたな卸資産が4億15百万円、現金及び預金が3億58百万円増加いたしました。売上債権が9億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ84百万円減少し30億26百万円となりました。これは主に前払年金費用が52百万円増加いたしました。有形固定資産が73百万円、投資有価証券が26百万円、無形固定資産が25百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1億98百万円減少し22億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が24百万円増加いたしました。未払法人税等が95百万円、1年内返済予定の長期借入金が71百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ66百万円減少し7億44百万円となりました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ52百万円増加し79億21百万円となりました。これは主に利益剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加基調が続くなど、底堅い内需により推移しました。しかしながら、海外経済においての米中貿易摩擦の拡大や中東情勢の緊迫化、10月より施行された消費税率引き上げによる景気の減速に留意が必要な状況となっております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキは減少しましたが、バルブ・アクチュエータ及びその他増減速機の受注は増加いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が減少したことにより、受注は減少いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は増加いたしました。工事業では火力発電所向け等が減少しましたが、石油ガス、原子力発電所向けが増加したことにより、受注は増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は41億71百万円（前年同期比3.8%増）、売上高は35億43百万円（前年同期比12.5%増）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は43億88百万円（前事業年度末比16.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が26億1百万円（前年同期比11.1%増）、販売費及び一般管理費は8億57百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は85百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）、経常利益は89百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、四半期純利益は64百万円（前年同四半期は四半期純損失38百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータの受注高は、火力発電所向けが減少したものの、原子力発電所向けの特重大事故等対処設備向け装置、石油ガス向けの補修及び改造部品が増加したことにより、前年同期比12.0%増加いたしました。売上高は化学プラント向けが減少したものの、原子力発電所向けの特重大事故等対処設備向け装置、上下水道向けの大型緊急遮断ゲートの設置等が増加したことにより、前年同期比31.3%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は半導体・液晶向けの設備投資、鉄鋼向けの保守需要が減少したことにより、前年同期比15.8%減少いたしました。売上高は半導体・液晶向け、鉄道船舶向け設備投資が減少したものの、紙パルプ向けの新規設備の増加、工作機械向けが堅調に推移したことにより前年同期比1.5%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は火力発電所向けのターニング装置用減速機、ガラスメカ向けの設備投資による攪拌機等が増加したことにより、前年同期比32.2%増加いたしました。売上高は石油ガス向けの攪拌機、火力発電所向けの排煙脱硫装置用攪拌機及びターニング装置用減速機の更新案件が増加したことにより、前年同期比72.0%増加いたしました。歯車の受注高は、鉄道船舶用傘歯車が増加したものの、コンプレッサー用円筒歯車が減少したことにより、前年同期比36.7%減少いたしました。売上高は鉄道船舶用傘歯車や建設機械用歯車が減少したものの、自動車用歯車、コンプレッサー用円筒歯車が増加したことにより、前年同期比5.2%増加いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比4.6%増加し、売上高も前年同期比28.3%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は火力発電所、鉄鋼、上下水道向けは減少したものの、石油ガス向けのシステム更新や備蓄基地の定期点検、原子力発電所向けの定期点検等が増加したことにより前年同期比0.9%増加いたし

ました。売上高は上下水道向けの返流水処理施設の点検工事等が増加したものの、火力発電所向けの大口点検工事等が減少したことにより、前年同期比25.7%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3億58百万円増加し29億72百万円（前事業年度末比13.7%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億27百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。これは主に、減価償却費1億33百万円、売上債権の減少9億7百万円の収入に対し、たな卸資産の増加4億15百万円、法人税等の支払額1億35百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、14百万円（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入50百万円に対し、有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億83百万円（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億31百万円、リース債務の返済による支出22百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が定めている対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,563	39.21
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.24
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	405	2.86
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.11
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.48
正法工業株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目8番16号	157	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127	0.90
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西1丁目2番16号	123	0.87
日本ギア工業社員持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	108	0.77
岡野バルブ製造株式会社	福岡県北九州市門司区中町1番14号	100	0.70
計	-	8,123	57.25

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、127千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,163,300	141,633	同上
単元未満株式	普通株式 26,200	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	141,633	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町 7番地	90,500	-	90,500	0.63
計	-	90,500	-	90,500	0.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,405	2,972,990
受取手形及び売掛金	3,210,453	2,302,566
商品及び製品	100,602	140,495
仕掛品	665,207	725,299
原材料及び貯蔵品	1,342,262	1,657,966
その他	96,579	102,430
流動資産合計	8,029,511	7,901,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	886,218	812,462
有形固定資産合計	1,899,509	1,825,753
無形固定資産	221,898	196,003
投資その他の資産		
投資有価証券	526,039	499,147
前払年金費用	391,093	443,771
その他	78,445	67,509
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	990,379	1,005,228
固定資産合計	3,111,787	3,026,985
資産合計	11,141,298	10,928,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468,547	1,493,400
1年内返済予定の長期借入金	222,284	150,816
未払法人税等	158,377	63,191
賞与引当金	228,296	228,847
環境対策引当金	3,170	-
株主優待引当金	14,968	13,898
その他	365,933	312,960
流動負債合計	2,461,578	2,263,114
固定負債		
長期借入金	605,369	544,961
退職給付引当金	5,808	4,100
資産除去債務	170,297	170,380
その他	29,643	24,927
固定負債合計	811,118	744,368
負債合計	3,272,697	3,007,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,525,579	5,561,798
自己株式	33,239	33,313
株主資本合計	7,729,488	7,765,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,987	140,415
評価・換算差額等合計	125,987	140,415
新株予約権	13,125	15,201
純資産合計	7,868,601	7,921,250
負債純資産合計	11,141,298	10,928,733

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,149,003	3,543,925
売上原価	2,342,282	2,601,233
売上総利益	806,721	942,691
販売費及び一般管理費	856,018	857,070
営業利益又は営業損失()	49,297	85,620
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	8,250	10,714
その他	7,896	2,394
営業外収益合計	16,154	13,116
営業外費用		
支払利息	5,686	5,356
その他	2,288	3,752
営業外費用合計	7,975	9,108
経常利益又は経常損失()	41,117	89,629
特別利益		
固定資産売却益	3,539	-
受取和解金	-	18,400
その他	-	561
特別利益合計	3,539	18,961
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,577	108,590
法人税等	769	43,992
四半期純利益又は四半期純損失()	38,347	64,597

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,577	108,590
減価償却費	111,939	133,657
受取利息及び受取配当金	8,258	10,721
支払利息	5,686	5,356
為替差損益(は益)	14	6
有形固定資産売却損益(は益)	3,539	-
有形固定資産除却損	196	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2,837	550
退職給付引当金の増減額(は減少)	141	1,708
前払年金費用の増減額(は増加)	11,262	52,678
株主優待引当金の増減額(は減少)	28,730	1,070
製品保証引当金の増減額(は減少)	271	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	330	3,170
売上債権の増減額(は増加)	651,829	907,887
たな卸資産の増減額(は増加)	215,663	415,688
仕入債務の増減額(は減少)	36,573	24,852
未払又は未収消費税等の増減額	22,230	21,534
その他	66,941	59,650
小計	513,905	657,748
利息及び配当金の受取額	8,258	10,721
利息の支払額	5,310	5,432
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,556	135,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,409	527,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,446	32,911
有形固定資産の売却による収入	3,540	-
無形固定資産の取得による支出	22,767	490
投資有価証券の取得による支出	1,706	1,951
投資有価証券の売却による収入	-	50,061
その他	525	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,855	14,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	280,000	-
長期借入れによる収入	460,000	-
長期借入金の返済による支出	98,939	131,876
リース債務の返済による支出	29,912	22,841
自己株式の取得による支出	74	73
配当金の支払額	28,382	28,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,691	183,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,260	358,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,799	2,614,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,025,060	2,972,990

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料	272,059千円	253,555千円
賞与引当金繰入額	81,931	68,648
退職給付費用	17,858	3,746
株主優待引当金繰入額	9,329	13,898

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,025,060千円	2,972,990千円
現金及び現金同等物	3,025,060	2,972,990

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	28,379	2.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	28,378	2.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	2,230,607	918,395	3,149,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,230,607	918,395	3,149,003
セグメント利益又は損失()	203,801	154,504	49,297

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	2,861,420	682,505	3,543,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,861,420	682,505	3,543,925
セグメント利益又は損失（ ）	109,739	24,118	85,620

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失（ ）	2円70銭	4円55銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	38,347	64,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	38,347	64,597
普通株式の期中平均株式数（株）	14,189,861	14,189,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	4円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	52,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

（注）前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....28,378千円

（ロ）1株当たりの金額.....2円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

（注）2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 三宅 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第118期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。